

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間		第97期 第1四半期 連結累計期間		第96期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高 (千円)		1,561,486		716,961		3,704,404
経常利益 (千円)		248,387		81,028		206,759
四半期(当期)純利益 (千円)		219,349		74,814		118,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		219,349		75,983		118,467
純資産額 (千円)		2,080,754		2,030,373		1,967,127
総資産額 (千円)		3,557,496		2,870,689		2,820,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		34.44		11.75		18.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		58.5		70.7		69.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの回復傾向が見られるものの、欧州の債務問題の拡大、中国とその他の新興国の減速懸念から、更なる円高進行等、輸出環境が悪化し、先行きが不透明になっております。

一方、電力業界にあっては、福島第一原子力発電所事故以来、原子力発電所の再稼動が課題となっております。偏重している火力発電も燃料調達費が高い事から、電気料金値上げや供給量等の、電力エネルギー総量確保に危機的側面を見せ、中長期的な設備投資計画を描けない状況が続いております。

建設業界におきましては、土木を中心とした公共投資に伸長が見られたものの、民間設備投資案件は抑制基調が続く、当社の経営環境は、一層厳しいものと予測しております。

このような受注環境が弱含みの中にあって、当社グループは受注量の確保に全力を尽くし、前年同期比を上回る事ができました。しかし、完工高については、大型案件終了後の一服感や、手持工事の減少等から、内線事業、モバイル事業において、伸び悩みが見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は12億2千7百万円（前年同四半期比210.3%増）、完成工事高は7億1千6百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。また、利益につきましては、現場社員の更なる効率化による原価圧縮や良質な工事案件を完工に取り込めたものの、完工高の減少が影響したため、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比71.4%減）、経常利益は8千1百万円（前年同四半期比67.4%減）、四半期純利益は7千4百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、28億7千万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの8億4千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、20億3千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金が3千1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6千6百万円それぞれ減少したものの、未成工事支出金が1億6千万円増加したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が6千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,100		6,100	0.10
計		6,100		6,100	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	700,051	668,079
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	429,905
有価証券	100,867	201,377
未成工事支出金	153,278	313,578
繰延税金資産	20,611	20,611
その他	14,174	27,278
貸倒引当金	1,494	1,454
流動資産合計	1,484,215	1,659,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	431,868	431,973
機械・運搬具	162,806	162,806
工具器具・備品	245,257	247,868
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,100	1,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	632,355	641,784
有形固定資産合計	568,029	561,316
無形固定資産	6,146	6,599
投資その他の資産		
投資有価証券	380,675	282,375
長期貸付金	565,801	545,801
保険積立金	335,454	335,646
その他	25,989	25,374
貸倒引当金	545,801	545,801
投資その他の資産合計	762,119	643,396
固定資産合計	1,336,294	1,211,311
資産合計	2,820,510	2,870,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	221,840	258,455
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	7,709
未成工事受入金	179,311	122,496
賞与引当金	53,676	20,798
工事損失引当金	36,650	37,424
完成工事補償引当金	300	280
その他	80,734	139,881
流動負債合計	617,148	607,046
固定負債		
長期借入金	50,000	45,000
退職給付引当金	176,737	179,942
再評価に係る繰延税金負債	9,496	8,327
固定負債合計	236,234	233,269
負債合計	853,382	840,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	396,592
自己株式	1,890	1,890
株主資本合計	2,143,312	2,205,388
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,184	175,015
その他の包括利益累計額合計	176,184	175,015
純資産合計	1,967,127	2,030,373
負債純資産合計	2,820,510	2,870,689

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	1,561,486	716,961
完成工事原価	1,182,536	522,329
完成工事総利益	378,950	194,631
販売費及び一般管理費	146,216	128,092
営業利益	232,734	66,538
営業外収益		
受取利息	598	899
鉄屑売却収入	-	11,449
持分法による投資利益	14,264	2,735
その他	1,594	309
営業外収益合計	16,457	15,393
営業外費用		
支払利息	607	391
支払保証料	-	282
その他	197	229
営業外費用合計	804	903
経常利益	248,387	81,028
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	-
電話加入権評価損	184	54
特別損失合計	1,704	54
税金等調整前四半期純利益	246,682	80,974
法人税、住民税及び事業税	27,332	6,160
法人税等合計	27,332	6,160
少数株主損益調整前四半期純利益	219,349	74,814
四半期純利益	219,349	74,814

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,349	74,814
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	1,169
その他の包括利益合計	-	1,169
四半期包括利益	219,349	75,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,349	75,983
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	20,738千円	1,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	13,804千円	10,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、「電気工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、「電気工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円44銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,349	74,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,349	74,814
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,155	6,369,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。